

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成21年9月14日

【四半期会計期間】 第15期第1四半期(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

【会社名】 株式会社アスカネット

【英訳名】 Asukanet Company,Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 福田 幸雄

【本店の所在の場所】 広島県広島市安佐南区祇園3丁目28番14号

【電話番号】 082-850-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 功野 顕也

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市安佐南区祇園3丁目28番14号

【電話番号】 082-850-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 功野 顕也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第14期 第1四半期 累計(会計)期間	第15期 第1四半期 累計(会計)期間	第14期
会計期間		自 平成20年 5月1日 至 平成20年 7月31日	自 平成21年 5月1日 至 平成21年 7月31日	自 平成20年 5月1日 至 平成21年 4月30日
売上高	(千円)	1,095,696	1,104,290	4,505,798
経常利益	(千円)	135,815	146,814	546,828
四半期(当期)純利益	(千円)	78,545	84,812	301,961
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	490,300	490,300	490,300
発行済株式総数	(株)	43,660	43,660	43,660
純資産額	(千円)	1,914,621	2,136,806	2,125,068
総資産額	(千円)	2,721,112	2,875,971	2,872,041
1株当たり純資産額	(円)	44,106.21	49,694.25	49,419.89
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	1,816.89	1,982.43	7,014.69
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	1,814.75		
1株当たり配当額	(円)			1,750
自己資本比率	(%)	70.1	73.9	73.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	106,583	120,294	455,460
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	112,382	159,168	579,272
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	132,408	76,569	31,037
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	512,367	390,080	505,521
従業員数	(名)	242	254	256

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 4 第14期及び第15期第1四半期累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年7月31日現在

従業員数(名)	254 〔130〕
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマーおよびアルバイトを含み、派遣社員は除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	当第1四半期会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	
	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
パーソナルパブリッシングサービス事業	339,229	99.3
合計	339,229	99.3

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 メモリアルデザインサービス事業は、主に役務提供及び仕入商品の販売であり、生産を伴わないため、生産実績を記載しておりません。

(2) 仕入実績

当第1四半期会計期間における仕入実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	当第1四半期会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	
	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
メモリアルデザインサービス事業	93,426	91.7
パーソナルパブリッシングサービス事業	832	56.3
合計	94,258	91.2

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

メモリアルデザインサービス事業、パーソナルパブリッシングサービス事業とも受注実績はありますが、受注から売上計上までが、メモリアルデザインサービス事業においては概ね1日以内、パーソナルパブリッシングサービス事業においては概ね20日以内であるため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	当第1四半期会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	
	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
メモリアルデザインサービス事業	429,816	103.9
パーソナルパブリッシングサービス事業	674,474	98.9
合計	1,104,290	100.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前第1四半期会計期間における輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合

当第1四半期会計期間は総販売実績に対する輸出高の割合が100分の10未満であるため、記載しておりません。

前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間	
輸出高(千円)	割合(%)	輸出高(千円)	割合(%)
109,661	10.0		

3 前第1四半期会計期間における主要な輸出先別の割合

当第1四半期会計期間は総販売実績に対する輸出高の割合が100分の10未満であるため、記載しておりません。

輸出先	前第1四半期会計期間(%)	当第1四半期会計期間(%)
北米	88.3	
オセアニア	8.4	
その他	3.3	
合計	100.0	

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国経済は、世界経済の減速を背景に、雇用環境の悪化や消費の不振により、依然として厳しい状況が継続しております。

当社を取り巻く環境も、当社が提案してまいりました個人が1冊から作成する写真集は、「フォトブック」として浸透が進んでおりますものの、景気の先行き不透明感は、消費マインドを抑制しており、業務向けの写真市場や葬儀市場だけでなく、一般消費者市場におきましても、厳しい環境が継続しております。

このような状況の中、当社はフューネラル（葬祭）市場に対する遺影写真等画像映像のデジタル加工、通信出力を主体としたメモリアルデザインサービス事業と、デジタル写真とオンデマンド印刷の融合を目指し、一般消費者からプロフェッショナル写真家までをターゲットに個人向け写真集の作成、販売を主体としたパーソナルパブリッシングサービス事業を中心として一つ一つカスタマイズされたモノ創りにこだわって展開してまいりました。

事業の概況を示すと次のとおりであります。

メモリアルデザインサービス事業におきましては、引き続き当社の画像処理の高い技術力や充実した自社サポート体制を強調した顧客開拓を進め、新規顧客を開拓するとともに、動画を用いた葬儀演出ツールや、カラー額などの販売に力を注いでまいりました。その結果、売上高は429,816千円（前年同四半期比103.9%）となりました。

パーソナルパブリッシングサービス事業におきましては、自社営業による新規顧客開拓や、業務提携の推進、インターネットを中心とした広告宣伝の実施により知名度の向上を図ってまいりました。また、本年9月に開催予定のコンベンションの準備を進めてまいりました。婚礼市場を中心とした国内B to B市場は堅調に推移したものの、海外市場および国内B to C市場は苦戦をいたしました。その結果、売上高は674,474千円（前年同四半期比98.9%）となりました。

以上の結果、売上高は1,104,290千円（前年同四半期比100.8%）となり、費用面におきましては、パーソナルパブリッシングサービス事業における販売手数料等販売経費の減少により、経常利益は146,814千円（前年同四半期比108.1%）、四半期純利益は84,812千円（前年同四半期比108.0%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ3,929千円増加し、2,875,971千円となりました。当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度に比べ7,807千円減少し、739,164千円となりました。当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度に比べ11,737千円増加し、2,136,806千円となりました。これは主に、剰余金の配当として74,868千円計上した一方で、四半期純利益を84,812千円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ115,441千円減少し、390,080千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において営業活動の結果獲得した資金は、120,294千円（前年同四半期は106,583千円の使用）となりました。これは主に、税引前四半期純利益を146,791千円計上した一方で、法人税等の支払額を78,655千円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は、159,168千円（前年同四半期比141.6%）となりました。これは主に、生産設備の購入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において財務活動の結果使用した資金は、76,569千円（前年同四半期は132,408千円の獲得）となりました。これは、長期借入金の返済19,749千円、配当金の支払56,820千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期会計期間の研究開発費の総額は9,450千円であります。

なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		従業員数 (名)
			機械及び装置	合計	
本社 (広島市安佐南 区)	パーソナルパブリッ シ ングサービス事業	印刷設備	137,340	137,340	

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	168,000
計	168,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,660	43,660	東京証券取引所 マザーズ	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	43,660	43,660		

(2) 【新株予約権等の状況】

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権の数(個)	250(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	250
新株予約権の行使時の払込金額(円)	120,000(注)2
新株予約権の行使期間	自平成21年2月16日 至平成24年2月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 120,000 資本組入額 60,000
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者が取締役の場合は、権利行使時において当社の取締役または監査役地位にあることを要する。ただし、当社の取締役または監査役を任期満了で退任した場合、その他取締役会が特別に認める場合はその限りではない。</p> <p>新株予約権者が従業員の場合は、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役、または監査役を任期満了で退任した場合、定年で退職した場合、その他取締役会が特別に認める場合はその限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>この他、新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株であります。なお、新株予約権発行後、当社が株式の分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的である株式数についてのみ行われ、調整による1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併または会社分割を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、当社は目的である株式数の調整をすることができるものとする。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合は除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は行使価額の調整を行うことができるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月31日	-	43,660	-	490,300	-	606,585

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成21年4月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 878		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,782	42,782	
単元未満株式			
発行済株式総数	43,660		
総株主の議決権		42,782	

【自己株式等】

平成21年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アスカネット	広島県広島市安佐南区祇 園3丁目28番14号	878		878	2.01
計		878		878	2.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 5月	6月	7月
最高(円)	48,200	57,000	54,400
最低(円)	42,100	47,550	46,550

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間(平成20年5月1日から平成20年7月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間(平成21年5月1日から平成21年7月31日まで)及び当第1四半期累計期間(平成21年5月1日から平成21年7月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間(平成20年5月1日から平成20年7月31日まで)に係る四半期財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第1四半期会計期間(平成21年5月1日から平成21年7月31日まで)及び当第1四半期累計期間(平成21年5月1日から平成21年7月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	390,080	505,521
受取手形及び売掛金	513,731	495,197
有価証券	2,092	1,766
商品及び製品	56,235	59,027
仕掛品	12,312	12,973
原材料	42,489	37,470
その他	76,468	76,771
貸倒引当金	7,613	6,972
流動資産合計	1,085,796	1,181,756
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	531,052	539,702
機械及び装置(純額)	383,173	279,853
土地	370,758	370,758
その他(純額)	113,332	113,293
有形固定資産合計	1,398,317	1,303,607
無形固定資産	223,277	220,922
投資その他の資産	168,580	165,755
固定資産合計	1,790,175	1,690,284
資産合計	2,875,971	2,872,041
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,254	89,418
未払法人税等	64,700	83,370
賞与引当金	48,700	96,100
その他	317,722	238,211
流動負債合計	520,377	507,099
固定負債		
長期借入金	205,998	225,747
退職給付引当金	12,789	14,126
固定負債合計	218,787	239,873
負債合計	739,164	746,972

	当第1四半期会計期間末 (平成21年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,300	490,300
資本剰余金	606,585	606,585
利益剰余金	1,102,823	1,092,879
自己株式	74,644	74,644
株主資本合計	2,125,064	2,115,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	954	839
評価・換算差額等合計	954	839
新株予約権	10,787	10,787
純資産合計	2,136,806	2,125,068
負債純資産合計	2,875,971	2,872,041

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
売上高	1,095,696	1,104,290
売上原価	527,096	540,351
売上総利益	568,599	563,939
販売費及び一般管理費	435,088	418,064
営業利益	133,511	145,874
営業外収益		
受取利息	183	61
受取配当金	350	350
為替差益	2,010	1,053
その他	473	648
営業外収益合計	3,017	2,112
営業外費用		
支払利息	712	1,171
その他	-	1
営業外費用合計	712	1,172
経常利益	135,815	146,814
特別損失		
固定資産除却損	-	23
特別損失合計	-	23
税引前四半期純利益	135,815	146,791
法人税等	57,270	61,978
四半期純利益	78,545	84,812

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	135,815	146,791
減価償却費	75,958	72,404
貸倒引当金の増減額(は減少)	250	627
賞与引当金の増減額(は減少)	37,200	47,400
退職給付引当金の増減額(は減少)	45	1,336
受取利息及び受取配当金	533	411
支払利息	712	1,171
為替差損益(は益)	9	2
固定資産除却損	-	23
売上債権の増減額(は増加)	35,295	18,533
たな卸資産の増減額(は増加)	2,400	1,565
仕入債務の増減額(は減少)	10,789	163
未払消費税等の増減額(は減少)	8,370	4,436
その他	7,660	43,631
小計	136,904	199,672
利息及び配当金の受取額	531	409
利息の支払額	1,013	1,132
法人税等の支払額	243,005	78,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,583	120,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	72,006	151,054
無形固定資産の取得による支出	38,758	6,306
貸付けによる支出	-	1,500
貸付金の回収による収入	60	710
その他	1,677	1,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,382	159,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	13,049	19,749
配当金の支払額	54,542	56,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,408	76,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	86,548	115,441
現金及び現金同等物の期首残高	598,916	505,521
現金及び現金同等物の四半期末残高	512,367	390,080

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
<p>税金費用の計算</p> <p>当会計期間の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成21年7月31日)	前事業年度末 (平成21年4月30日)
有形固定資産の減価償却累計額は、680,618千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、624,588千円であります。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 89,621千円	給与手当 89,879千円
賞与引当金繰入額 23,258	賞与引当金繰入額 20,287

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 512,367千円	現金及び預金 390,080千円
現金及び現金同等物 512,367千円	現金及び現金同等物 390,080千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年7月31日)及び第1四半期累計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	43,660

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	878

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期会計期間末残高 10,787千円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年7月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,868	1,750	平成21年4月30日	平成21年7月27日

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成21年7月31日)	前事業年度末 (平成21年4月30日)
49,694円25銭	49,419円89銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
1株当たり四半期純利益 1,816円89銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 1,814円75銭	1株当たり四半期純利益 1,982円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	78,545	84,812
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	78,545	84,812
普通株式の期中平均株式数(株)	43,231	42,782
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた四半期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加額の主な内訳(株) 新株予約権	50	
普通株式増加数(株)	50	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前事業年度末から重要な変動があった ものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年9月5日

株式会社アスカネット
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスカネットの平成20年5月1日から平成21年4月30日までの第14期事業年度の第1四半期累計期間(平成20年5月1日から平成20年7月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスカネットの平成20年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年9月3日

株式会社アスカネット
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 世 良 敏 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 芳 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスカネットの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第15期事業年度の第1四半期会計期間(平成21年5月1日から平成21年7月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成21年5月1日から平成21年7月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスカネットの平成21年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。